

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月28日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 明世

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	5,605,546	5,818,401	11,357,421
経常利益 (千円)	140,652	214,751	367,696
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	80,855	120,803	212,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,645	120,066	212,898
純資産額 (千円)	2,283,285	2,303,831	2,298,054
総資産額 (千円)	4,059,504	6,235,277	4,109,057
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.32	15.42	27.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.1	36.8	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,757	194,559	168,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,561	169,802	167,858
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,950	566,706	234,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,082,538	2,695,135	2,103,670

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.59	12.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社住宅性能評価センターは全てのセグメントに属しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済政策の動向などの海外経済に不透明感が残るものの、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は緩やかな増加基調にあるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が減退していることから、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。非住宅の建設市場については、増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、日本E R I株式会社の確認検査業務手数料につきまして平成29年4月に手数料の改定を行った他、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化を図るため、平成29年11月22日に株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価及び関連事業が減収となったものの、確認検査事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比3.8%増の5,818百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比2.6%増の5,611百万円となり、営業利益は前年同期比53.2%増の206百万円、経常利益は前年同期比52.7%増の214百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49.4%増の120百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（確認検査事業）

手数料改定により確認審査及び完了検査の売上が増加したことから、売上高は前年同期比2.3%増の3,143百万円、営業利益は前年同期比67.8%増の252百万円となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

長期優良住宅の技術的審査の売上が減少したことから、売上高は前年同期比0.3%減の1,420百万円、営業損失35百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(ソリューション事業)

デューデリジェンス業務に係る売上が増加したことから、売上高は前年同期比10.4%増の439百万円、営業利益は前年同期比67.0%増の17百万円となりました。

(その他)

平成29年4月に開始した省エネ適判業務に係る売上の増加、BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価業務等の環境関連に係る売上、並びに前連結会計年度末から連結子会社となった株式会社イーピーエーシステムの売上等により、売上高は前年同期比14.9%増の815百万円となったものの、人件費の増加等により、営業損失27百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加し6,235百万円となりました。これは、流動資産が1,096百万円増加し、固定資産が1,029百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加591百万円、売掛金の増加266百万円等によるものであり、固定資産の増加は、のれんの増加627百万円、有形固定資産の増加244百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,120百万円増加し3,931百万円となりました。これは、短期借入金の増加1,284百万円、未払金の増加316百万円、前受金の増加228百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し2,303百万円となりました。これは、利益剰余金の増加3百万円等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末より連結子会社化したしました株式会社住宅性能評価センターの貸借対照表を連結しております。概要は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し2,695百万円(前年同四半期末の残高は2,082百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは194百万円の収入(前年同期は33百万円の支出)となりました。これは売上債権の増加66百万円、法人税等の支払額63百万円等による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益214百万円、前受金の増加82百万円等による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは169百万円の支出(前年同期は103百万円の支出)となりました。これは子会社株式の取得による支出120百万円、固定資産の取得による支出46百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは566百万円の収入(前年同期は116百万円の支出)となりました。これは配当金の支払117百万円による支出があったものの、短期借入金の増加684百万円による収入があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		7,832,400		992,784		26,304

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
E R I ホールディングス従業員 持株会	東京都港区赤坂 8 - 5 - 26	648,400	8.3
鈴木 崇 英	東京都世田谷区	628,300	8.0
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	351,000	4.5
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田 3 - 3 - 5	351,000	4.5
パナホーム株式会社	大阪府豊中市新千里西町 1 - 1 - 4	351,000	4.5
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1	351,000	4.5
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	351,000	4.5
中 澤 芳 樹	東京都世田谷区	234,400	3.0
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	184,800	2.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	129,100	1.6
計		3,580,000	45.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,831,000	78,310	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,832,400		
総株主の議決権		78,310	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画グループ長 兼 広報IRグループ長	取締役 経営企画グループ長	竹之内 哲次	平成29年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,272	2,695,736
売掛金	500,153	767,046
仕掛品	352,884	456,461
繰延税金資産	182,216	311,615
その他	116,766	121,993
貸倒引当金	241	52
流動資産合計	3,256,052	4,352,801
固定資産		
有形固定資産	153,648	398,263
無形固定資産		
のれん	58,946	686,724
その他	161,756	275,341
無形固定資産合計	220,702	962,065
投資その他の資産		
投資有価証券		1,703
差入保証金	417,843	437,015
繰延税金資産	34,066	55,119
その他	26,824	28,406
貸倒引当金	81	97
投資その他の資産合計	478,653	522,147
固定資産合計	853,004	1,882,476
資産合計	4,109,057	6,235,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金		1,284,000
未払金	186,417	503,018
未払費用	598,547	759,431
未払法人税等	61,685	104,203
繰延税金負債	1,181	
前受金	656,522	884,669
その他	117,382	156,553
流動負債合計	1,621,736	3,691,876
固定負債		
退職給付に係る負債	86,076	109,291
長期未払金	72,273	90,323
その他	30,917	39,956
固定負債合計	189,266	239,570
負債合計	1,811,002	3,931,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,274,049	1,277,368
自己株式	70	70
株主資本合計	2,293,067	2,296,386
非支配株主持分	4,986	7,445
純資産合計	2,298,054	2,303,831
負債純資産合計	4,109,057	6,235,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	5,605,546	5,818,401
売上原価	4,025,078	4,146,204
売上総利益	1,580,467	1,672,197
販売費及び一般管理費	1,445,349	1,465,230
営業利益	135,117	206,966
営業外収益		
受取利息	14	41
保険配当金	4,667	6,491
受取手数料	901	829
雑収入	968	1,480
営業外収益合計	6,552	8,842
営業外費用		
支払利息	888	987
雑損失	128	70
営業外費用合計	1,017	1,058
経常利益	140,652	214,751
特別損失		
固定資産除却損	536	
特別損失合計	536	
税金等調整前四半期純利益	140,116	214,751
法人税、住民税及び事業税	55,802	93,069
法人税等調整額	3,669	1,615
法人税等合計	59,471	94,684
四半期純利益	80,645	120,066
非支配株主に帰属する四半期純損失()	210	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,855	120,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	80,645	120,066
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	80,645	120,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,855	120,803
非支配株主に係る四半期包括利益	210	736

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,116	214,751
減価償却費	38,721	45,631
受取利息	14	41
支払利息	888	987
固定資産除却損	536	
売上債権の増減額(は増加)	96,728	66,761
たな卸資産の増減額(は増加)	59,247	34,681
未払金の増減額(は減少)	27,307	3,016
未払費用の増減額(は減少)	7,187	490
前受金の増減額(は減少)	130,037	82,528
その他	32,560	13,530
小計	141,869	259,451
利息及び配当金の受取額	16	43
利息の支払額	888	1,099
法人税等の支払額	174,754	63,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,757	194,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		120,690
固定資産の取得による支出	85,468	46,713
差入保証金の差入による支出	16,489	841
その他	1,603	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,561	169,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		684,000
配当金の支払額	116,950	117,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,950	566,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,269	591,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,808	2,103,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,082,538	2,695,135

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)	
連結の範囲の重要な変更	株式会社住宅性能評価センターは、当第2四半期連結会計期間に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年9月30日としており、株式会社住宅性能評価センターの四半期会計期間の末日は9月30日であることから、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)
給与手当	521,738千円	529,742千円
退職給付費用	25,779 "	25,167 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)
現金及び預金	2,083,140千円	2,695,736千円
預入期間が3か月を超える定期預金	601 "	601 "
現金及び現金同等物	2,082,538千円	2,695,135千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年5月31日	平成28年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年11月30日	平成29年1月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成29年5月31日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成29年11月30日	平成30年1月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,073,550	1,424,344	398,106	4,896,001	709,545	5,605,546		5,605,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高					30,024	30,024	30,024	
計	3,073,550	1,424,344	398,106	4,896,001	739,569	5,635,570	30,024	5,605,546
セグメント利益又は 損失()	150,641	6,522	10,606	154,725	19,607	135,117		135,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,143,213	1,420,628	439,519	5,003,361	815,040	5,818,401		5,818,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高					38,984	38,984	38,984	
計	3,143,213	1,420,628	439,519	5,003,361	854,024	5,857,386	38,984	5,818,401
セグメント利益又は 損失()	252,835	35,977	17,712	234,570	27,603	206,966		206,966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「確認検査事業」において487,140千円、「住宅性能評価及び関連事業」において217,584千円、「ソリューション事業」において2,361千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において全社資産としてののれんが633,815千円増加しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月22日付で株式会社住宅性能評価センターの株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社住宅性能評価センター

事業の内容 確認検査事業、性能評価事業、調査診断事業及び関連事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、お客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、消費者やお客様から指名される会社となることを目指しております。

今般、株式を取得する株式会社住宅性能評価センターは、当社グループと同様の事業を行っておりますが、特に戸建住宅に強みがあり、東日本地区及び西日本地区を中心に14事業所を展開しております。本件により、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化に繋がる市場シェアの拡大が図れるものと判断しました。

企業結合日

平成29年11月22日(株式取得日)

平成29年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

94.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年9月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	686,000千円
取得原価		686,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 13,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

633,815千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	985,200千円
固定資産	408,210 "
資産合計	1,393,410 "
流動負債	1,278,745 "
固定負債	59,285 "
負債合計	1,338,030 "

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円32銭	15円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,855	120,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	80,855	120,803
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,317	7,832,317

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第5期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)中間配当については、平成29年12月28日開催の取締役会において、平成29年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	117,484千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月28日

E R Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。